

令和6年度事業・決算について

1 事業報告

令和6年度については、コロナウイルス感染症対策がインフルエンザ並みの対策となった2年目となり、通常の事業実施体制となった。

協会の活動目的である会員社の技術力向上と会員間の親睦交流を柱として事業を実施してきた。

(1) 技術力向上

技術力向上に関しては、人材研修講座開催を実施した。令和6年度は、引き続き、E-learning、オンラインによる講座開催を主たる開催方法として実施した。その結果、RubyWorld Conferenceを除き、受講者数が、19社196名（R05 136名）と大幅に増加し、過去最大となった。リモートワーク等非接触型業務の伸展や社会におけるDXの展開で、IT需要が高まるなか日進月歩するIT技術を習得する必要性の認識がIT産業各社に深まっていること、また、オンライン等の研修方法の採用により、研修方法の多様化や受講機会の拡大等がその要因となっていると考えられる。

将来的に有意な人材確保を目的に実施している高校ITクラブ助成については、今年度から備品購入10万円を限度として実施した。昨年度に引き続き立正大湊南高校Eスポーツ部への助成を20万円行った。

なお、人材研修事業については、島根県からその実施に要する経費として6500千円を限度として補助率1/2の補助金を受領しているが、補助制度が想定している事業費を超えるものとなっており、本来補助金と受講料でまかなわれるべきものが、収支不足により、一般会計からの補填が常態化している。特別会計の収支不足に備えるために、人材研修基金の取り崩しで対応しているところである。

(2) 親睦交流

親睦・交流については、総会、地域情報化講演会及び新年会において交流会を実施するとともに、年2回のゴルフコンペを実施している。交流会は、総会時82名、地域情報化講演会時45名、新年会時93名と多数の参加となった。また、ゴルフコンペは、6月と11月に実施し、計54名の参加となった。

（３）協会運営

協会運営に関しては、６月に７５名の参加で総会を開催、令和５年度の事業報告と決算が承認された。このほか協会運営に関する理事会は定例分を４回開催した。委員会活動に関しては、企業立地委員会において立地企業交流会を開催した。

また、代表理事及び業務執行理事の業務に関して、理事会毎に活動状況を報告しているところであり、法令に反する行為はなかった。

２ 決算

令和６年度決算は別紙のとおり。

令和6年度決算報告書

(第 35 期)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

〔貸 借 対 照 表〕

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,820,754	【流動負債】	1,615,864
現金及び預金	2,759,754	未払費用	1,546,945
前払金	61,000	預り金	68,919
【固定資産】	5,423,000	負 債 の 部 合 計	1,615,864
【特定資産】		正 味 財 産 の 部	
敷金	100,000	【正味財産】	6,627,890
人材育成研修事業積立金	5,323,000	(内特定資産充当額)	(5,423,000)
		正 味 財 産 の 部 合 計	6,627,890
資 産 の 部 合 計	8,243,754	負債及び正味財産合計	8,243,754

※【特定資産】は処理に理事会決議が必要と規定があるもの

<注記>

特定資産 / 人材育成研修事業積立金内訳			
期首	取崩	積立	期末
5,172,000	349,000	500,000	5,323,000

正味財産増減計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,636,000	5,598,000	38,000
入会金収入	50,000	20,000	30,000
特別会費(役員負担金)	1,120,000	1,120,000	0
受取利息	4,298	73	4,225
交流会参加費	1,402,632	1,296,070	106,562
補助金収入	6,674,150	5,766,250	907,900
受講料収入	10,058,800	5,828,400	4,230,400
経常収入 計	24,945,880	19,628,793	5,317,087
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	2,068,739	1,749,438	319,301
情報交流事業費	503,980	419,700	84,280
普及啓発事業費	0	215,820	△ 215,820
人材育成事業費	159,780	154,658	5,122
地域高度化事業	454,150	560,250	△ 106,100
IT人材育成研修事業費	14,613,754	9,645,048	4,968,706
事業支出計	17,800,403	12,744,914	5,055,489
2.管理費支出			
事務局費	6,658,908	6,348,364	310,544
管理費支出計	6,658,908	6,348,364	310,544
経常費用 計	24,459,311	19,093,278	5,366,033
当期経常増減額	486,569	535,515	△ 48,946
当期一般正味財産増減額	486,569	535,515	△ 48,946
一般正味財産期首残高	6,141,321	5,605,806	535,515
一般正味財産期末残高	6,627,890	6,141,321	486,569
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,627,890	6,141,321	486,569